

新たな農林水産業振興計画

(答 申 案)

平成 2 2 年 2 月

目 次

1		
2		
3	第1章 総 説	1
4	第1節 計画策定の趣旨	1
5	第2節 計画の位置づけ	1
6	第3節 計画期間	1
7		
8	第2章 農林水産業・農山漁村を巡る情勢	2
9	第1節 農林水産業・農山漁村を巡る情勢変化	2
10	第2節 福島県の農林水産業・農山漁村のポテンシャル	5
11	第3節 福島県の農林水産業の現状と役割	8
12		
13	第3章 ふくしまの農林水産業・農山漁村のめざす姿	13
14	第1節 基本目標	13
15	第2節 子どもたちが社会を担う将来においてめざす姿	14
16	第3節 めざす姿の実現に向けた施策の基本方向	16
17		
18	第4章 施策の展開方向	18
19	施策体系	18
20	第1節 魅力ある農山漁村の形成	19
21	第2節 農業の振興	33
22	第3節 林業・木材産業の振興	87
23	第4節 水産業の振興	105
24	第5節 安全・安心な農林水産物の提供	125
25	第6節 自然・環境との共生	135
26		
27		

1	第5章 重点戦略	147
2	1 みんなのチカラで自給力向上プロジェクト	149
3	2 「ふくしまの恵みイレブン」強化プロジェクト	151
4	3 有機農業の産地形成を目指した環境と共生する農業の推進	153
5	4 <u>地域産業の6次化の推進</u>	155
6	5 “ふくしまチャレンジゆめファーマー”育成プロジェクト	157
7	6 新規就業者の確保・定着	159
8	7 農業水利施設等ストックマネジメントの推進	161
9	8 県産材フル活用の促進	163
10		
11	第6章 地方の振興方向	165
12	第1節 県北地方	167
13	第2節 県中地方	171
14	第3節 県南地方	175
15	第4節 会津地方	179
16	第5節 南会津地方	183
17	第6節 相双地方	187
18	第7節 いわき地方	191
19		
20	第7章 計画実現のために	195
21		
22	<u>参考資料 施策の展開方向と重点戦略との関連図</u>	
23		
24		
25		
26		

第1章 総 説

第1節 計画策定の趣旨

農林水産業と農山漁村を取り巻く情勢は、担い手の減少や高齢化の進行、米価を始めとする生産物価格の低迷、林業採算性の低下、漁獲量の減少、資材価格の高騰、地球規模の環境問題の顕在化など、大変厳しい状況に置かれています。一方では、消費者の「食の安全・安心」や農林水産物の安定供給に対する期待が高まるなど、急激に変化しており、現在直面するあるいは今後見込まれる政策課題に適時的確に対応することが求められています。

このため、食料、資源、環境等の問題への対応、安全・安心な農林水産物の提供、地域の活性化など「農業・農村」、「森林・林業・木材産業」、「水産業」に共通する課題を解決し、将来にわたり夢と希望のもてる農林水産業と農山漁村を築き上げていくことを目指して、この計画を策定しました。

第2節 計画の位置づけ

この計画は、県政運営の基本指針である福島県総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」の農林水産分野の計画として、また、農業・農村分野にあっては、福島県農業・農村振興条例第19条に定める基本計画として、本県の農林水産業・農山漁村に関する各種計画の上位計画に位置づけられるものであり、本県の農林水産業・農山漁村の振興に向けた施策の基本方向を明らかにしたものです。

第3節 計画期間

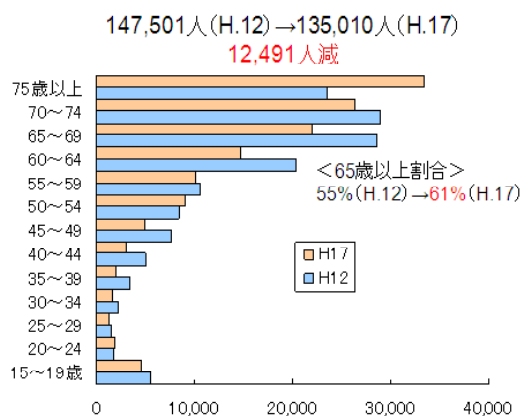
この計画は、子どもたちが社会を担う将来の本県農林水産業のあるべき姿を描きつつ、時機に応じた施策展開を図るため、計画期間は、平成22年度から平成26年度までの5年間とします。

第2章 農林水産業・農山漁村をめぐる情勢

第1節 農林水産業・農山漁村をめぐる情勢変化

1 人口減少・超高齢社会の到来

本県の人口は、人口構造の変化や出生数の減少による人口減少に加え、首都圏等の県外への人口の転出超過などにより、平成10年1月をピークに減少し続けており、農林水産業においては、担い手の減少や農林水産物の需要量の減退など、大きな影響が懸念されます。併せて、農山漁村では高齢化が著しく、平成17年における農業就業人口は、平成12年より8.5%減少する中で、65歳以上の方が61%を



【福島県の農業就業人口の推移】

占めるなど、生産構造の弱体化が深刻な課題となっています。一方で人口減少・超高齢社会は、「質」の充実が求められたり、時間にゆとりのある社会経験の豊富な高齢者が増え、新たなニーズや多様な価値が生み出される社会でもあります。

2 グローバル化^{*1}の進展

世界的な金融・経済危機に端を発した景気の急激な悪化による地域経済の低迷や、エネルギー資源・食料の価格上昇、肥飼料の価格高騰などにみられるように、グローバル化の進展により世界における変化が身近なところにも影響を及ぼすようになっていきます。

特に、食料については、世界人口の増加や新興国の経済成長により需要が膨らみ続ける中で、頻発する異常気象や水資源の不足などにより食料供給は安定性を失いつつあり、食料輸出国の中には、輸出を制限する動きも見られます。水産物についても、多くの国で魚が健康食として注目され、世界的に需要が高まっており、各国による水産資源管理の一層の強化が求められています。木材については、中国の輸入増加やロシアの丸太輸出関税引き上げ等の影響から、北洋材^{*2}の輸入が減り、国産材の需要が高まっています。

このようなグローバル化の進展の中で、我が国の農林水産業は、国民の「食」や「住」を支える基幹産業として、国産農林水産物を安定供給できる体制を整えていくことが重要です。

*1 グローバル化：政治、経済、文化などが国家の枠組みを超え、地球全体に拡大することを指します。「地球規模化」ともいいます。

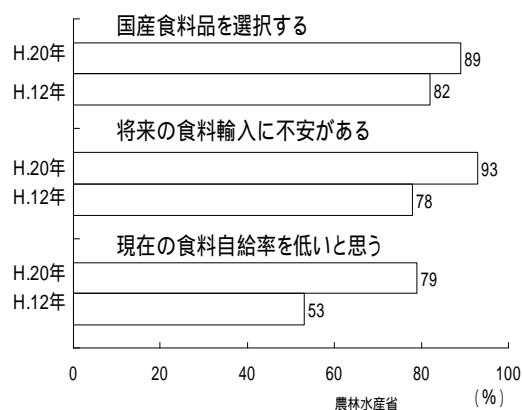
*2 北洋材：カラマツ等のロシアから日本に輸入されている木材の総称です。

また、米や畜産物など本県の主要農産物に対する市場開放圧力が高まっており、WTO農業交渉^{*1}やEPA・FTA交渉^{*2}の結果によっては、農林水産業・農山漁村に深刻な影響を及ぼすことが懸念されています。その一方で、良質な国産農林水産物を海外へ輸出しようとする地方の動きも多数見られており、我が国の農林水産物輸出は年々増加傾向にあります。

3 安全・安心に対する関心の高まり

近年、食品の不適正な表示、輸入食品への有害物質の混入など食の安全を脅かす事件・事故が相次いで発生し、「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」(平成20年9月)では、前回の調査に比べて、食料を買う際に国産品を選択する意識が強くなっています。

また、木材についても、建築関係の法改正や、健康や快適性を重視した木質化への関心の高まりから、これまで以上に、品質・性能の確かな製材品が必要とされています。



【食料供給に対する国民意識の変化】

4 地球温暖化の進行

「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書(平成19年2月2日公表)」によると、温室効果ガスが増加し、地球温暖化が進行したため、世界の平均気温は、過去100年間で0.74 上昇したとされています。県内でも福島市の平均気温が100年間で約1.5 上昇しているとみられ、イネの出穂期の早期化、りんごの着色不良など、地球温暖化の影響が疑われる現象が発生しています。

地球温暖化の進行は、自然災害や海面上昇の要因となるだけでなく、食料生産にも悪影響を与えることが予測されており、地球温暖化の防止に向けた森林による吸収源対策と温室効果ガスの排出抑制と併せて、温暖化の影響予測や適応策の確立に取り組むことが求められています。

*1WTO 農業交渉：WTO は、「世界貿易機関」の略称で、貿易障壁の除去による自由貿易の推進を目的としており、その農業分野の交渉を指します。

*2EPA・FTA 交渉：EPA は経済連携協定、FTA は自由貿易協定の略称で、2以上の国が関税撤廃や制度の調整等による相互の貿易促進を目的として締結するもので、物やサービスに関する協定を FTA、FTA の内容を含みつつ、幅広く経済的な関係を強化する協定を EPA といいいます。

1 5 本県の特徴的な取組み

2 (1) 環境との共生

3 本県では、持続可能な農業生産を推進してきた結果、エコファーマー^{*3}の認定件数が
4 全国一になっており、エコファーマーからのステップアップによる特別栽培^{*4}、有機栽
5 培^{*5}の取組拡大や家畜排せつ物・食品残さ等の有機性資源の活用を積極的に進めていま
6 す。

7 また、平成18年度からは、森林環境税の導入によって水源区域の森林整備や森林ボラ
8 ンティアの取組みを支援するなど、県民参画による新たな森林^{もり}づくりを展開しています。

9 本県の素晴らしい自然環境を次世代を担う子どもたちに確実に引き継いでいくために
10 も、今後も引き続き環境と共生する農林水産業を推進することが重要です。

12 (2) 絆づくり

13 近年、景気低迷の影響から消費者が食品等に安さを求める風潮が強まる中で、生産コ
14 ストについては関心が低いなど、農林水産業の持続的な発展に向けた農林漁業者と消費
15 者等の相互理解が十分とは言えない状況にあります。

16 このため、本県では、平成18年度から農林漁業者と消費者、商工業者等が相互理解を
17 深め、共に支えあう関係を構築する「絆づくり」を進めています。

18 関係機関・団体と一体となって、消費者や子どもたちを対象とした農林水産業の体験
19 活動等を展開し、安全で安心な農林水産物の生産に取り組む農林漁業者と消費者等の交
20 流拡大に取り組んでいます。

21 こうした活動を通じ、農林漁業者と消費者等が互いに信頼関係を育み、絆を深めてい
22 くことは、持続的な農林水産業の発展や豊かな暮らしを守るために不可欠なものです。

24 (3) 農林水産業の6次産業化^{*6}、農商工連携^{*7}

25 本県では、農林漁業者が一次産品を生産するだけでなく、他産業と連携しながら加工
26 品や観光商品を開発するなど、農林水産物の付加価値を高めたり、地域に新たなビジネ
27 スを創出する農林水産業の6次産業化や農商工連携、他産業からの参入等を積極的に推
28 進しています。その結果、農業者と醸造業者、菓子製造業者が連携した新商品が開発さ
29 れるなど、新たな芽生えが出てきており、他産業と比べると所得が低くなりがちな農林
30 漁業者の所得の向上や農山漁村の活性化のため、更なる取組みの強化が求められていま
31 す。

^{*3} エコファーマー：たい肥などによる土づくりと化学肥料・化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う農業生産方式を導入している農業者のうち、「福島県持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針」に基づき県知事の認定を受けた農業者です。

^{*4} 特別栽培：化学肥料と化学合成農薬の使用量を、その地域の慣行の栽培に比べて5割以上削減した栽培方法です。

^{*5} ^{*3} 有機栽培：「化学肥料や化学合成農薬を使用せず、遺伝子組換え技術を利用しない」ことを原則として、農地の生産力を発揮させるとともに環境への負荷をできる限り低減する栽培方法です。

^{*6} 6次産業化：1次産業の農林漁業者は生産に留まる側面がありますが、加工（2次）、販売・多様なサービス提供（3次）に農林漁業者がかかわることで、生産物に新たな付加価値を加えて、収入の増加を目指すものです。

^{*7} 農商工連携：農林漁業者と商工業者等との連携をいいます。両者が通常の商取引を超えて協力し、栽培技術やビジネスノウハウなどお互いの強みを持ち寄って、売れる新商品の開発や販路開拓などを行うことにより、農林漁業者と商工業者双方の売上げや利益の増加を目指すとする取組みのことです。

第2節 福島県の農林水産業・農山漁村のポテンシャル

本県の農林水産業は、「恵まれた県土・自然条件」「有利な地理条件」「調和の取れた7つの生活圏」「温かな県民性」など、全国に誇れる高いポテンシャル^{*1}を有しており、その底力の発揮が求められています。

1 恵まれた県土・自然条件

本県は、北海道、岩手県に次ぐ全国第3位の広大な県土面積を有しており、森林はその71%にあたる約972,000ha(全国第4位)を、また農地は11%にあたる約151,000ha(全国第7位)を占めるなど、豊富な森林資源と優良な農地に恵まれています。

また、本県沖は親潮と黒潮の潮目^{*2}にあることから、魚たちのエサとなるプランクトンが大量に発生し、豊かな漁場を形成しています。

これら恵まれた自然の中で、本県では、米を始め、きゅうり、トマト、さやいんげん、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう、宿根かすみそう、福島牛、地鶏などの農産物や木材、シイタケ、ナメコ、桐などの林産物の生産量、サンマ、ヒラメ、コイなどの水産物の漁獲量が全国上位に位置しています。

さらに、本県は、浜通り地方、中通り地方及び会津地方に区分される特色ある県土構造を有しており、冬季温暖で日照時間が長い浜通り地方から、気温の日較差が大きい内陸型の会津地方にいたるまで、それぞれの特徴を生かした地域性豊かな農林水産業が営まれています。

2 有利な地理条件

本県は、東京から約200km圏の位置にあり、約4,200万人の人口を有する首都圏に隣接しています。

また、東北圏と首都圏を結ぶ東北自動車道、常磐自動車道、東北新幹線、太平洋と日本海を結ぶ磐越自動車道に加え、福島空港や小名浜港、相馬港など東アジアも含め、人やモノの交流基盤が充実しています。

このような有利な地理条件と高速交通網を生かして、農産物や木材、魚介類などが首都圏等の大消費地に供給されるとともに、グリーン・ツーリズム^{*3}や農作業体験などの都市と農山漁村の交流が展開されています。



*1 ポテンシャル：潜在する能力、可能性としての力、素質をいいます。

*2 潮目：寒流と暖流など異なる二つの潮流の接する海面に現れる帯状の筋を指します。

*3 グリーン・ツーリズム：農山漁村において、その土地の自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動です。

3 調和のとれた7つの生活圏

本県は、地理的な条件や歴史・文化的関連の強い一定のまとまりを持った県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき地域の7つの生活圏が形成され、それぞれの生活圏に大小の都市がある多極分散型の県土構造となっています。

7つの生活圏では、都市と農山漁村、地場産業と農林漁業との機能分担や連携によって、大都市に偏重しない自立的な地域づくりが進められています。

4 温かな県民性

本県の美しい山なみと自然豊かな農山漁村は、先人達の長年にわたる尊い営みによって維持されてきました。

地域社会の力が脆弱化し、コミュニケーションが不足しがちな現代にあっても、本県では、三世代同居や地域コミュニティ^{*4}など、世代を超えたつながりが今なお残っており、人と人とのつながりや思いやりを大切にする温かな県民性が息づいています。

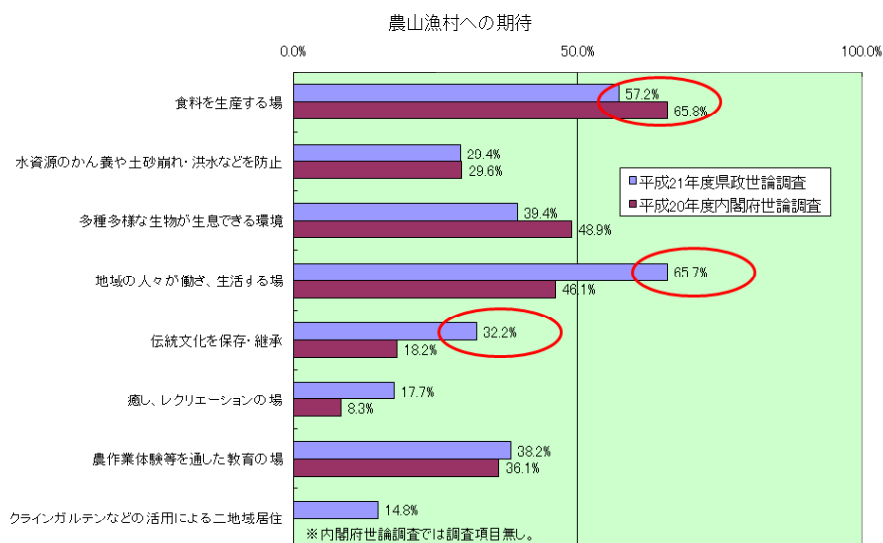
このような県民性は、農林漁業者と消費者、商工業者など立場の異なる県民がお互いを尊重し、助け合い、信頼関係を築きながら様々な課題を解決していく上で大きな力となるものです。

5 県民の意識

(1) 農山漁村への期待

平成21年7月に実施した「平成21年度県政世論調査」の結果を国の「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」(平成20年9月調査)と比べると、農山漁村に期待することとして、全国では「食料を生産する場」が65.8%で最も高いのに対し、福島県民は全国では3番目の「地域の人々が働き、生活する場」が65.7%で1番目となっています。

「伝統文化の保全・継承」も全国より高くなっており、農山漁村を身近に感じている県民や、農山漁村で暮らすことに誇りを持っている県民が多いことがうかがわれます。

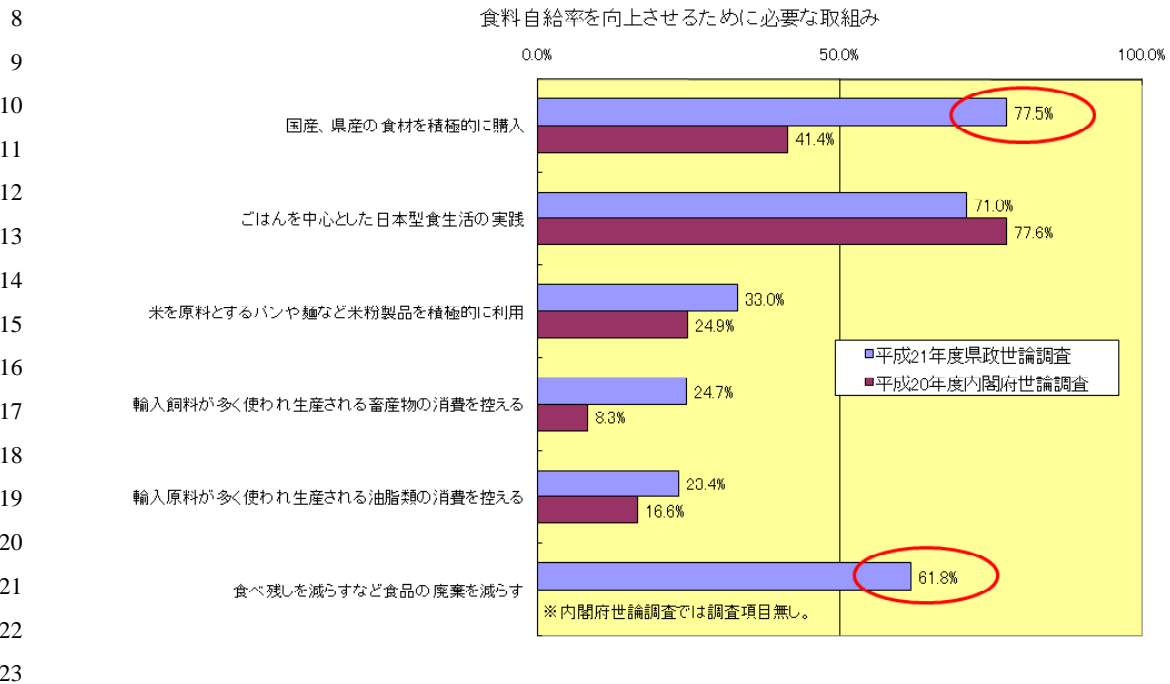


^{*4} 地域コミュニティ：町内会や自治会など、一定の地域を基盤とした住民組織、地縁型団体・組織(集団)を指します。そこに暮らす地域住民が構成員となって、お互いに交流をもちながら地域課題の解決など、その地域に関わるさまざまな活動を自主的・主体的に展開しています。

1 (2) 食料自給率の向上に関する意識

2 食料自給率を向上させるために必要な取組みについては、「国産、県産の食材を積極
3 的に購入」が77.5%と最も高く、全国の41.4%の約2倍の割合になっており、地域の農
4 林水産業を支えていこうとする県民の意識の高さが明らかになっています。

5 また、「ごはんを中心とした日本型食生活^{*1}の実践」や「食べ残しを減らす」など、
6 消費面の取組みに対する意識も高くなっています。



^{*1} 日本型食生活：我が国の気候風土に適した米を中心に水産物、畜産物、野菜等多様な副食から構成され、栄養バランスが優れた食生活をいいます。

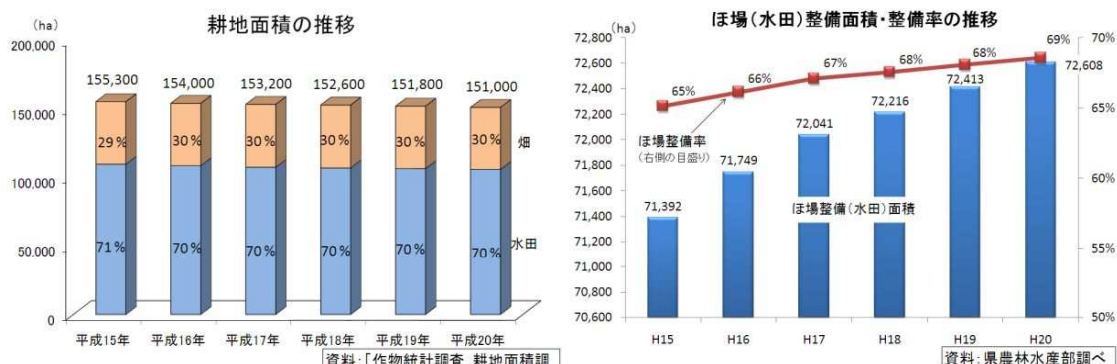
第3節 福島県の農林水産業の現状と役割

1 農業資源

耕地面積は減少傾向で推移していますが、平成20年における耕地面積は約151,000ha（全国第7位）の広さを有しており、主な内訳は、水田106,000ha、普通畑32,000ha、樹園地8,000haとなっています。

ほ場や農業水利施設^{*2}等の生産基盤を計画的に整備してきており、水田面積のうち約69%の整備が完了しています。また、ダム等の水源施設についても計画どおり進捗よくしており、農業用水も確保される見通しとなっています。

一方、耕作放棄地は、担い手の不足や養蚕等の衰退に伴って拡大し、全国第1位の面積となっており、その対策が急務となっています。

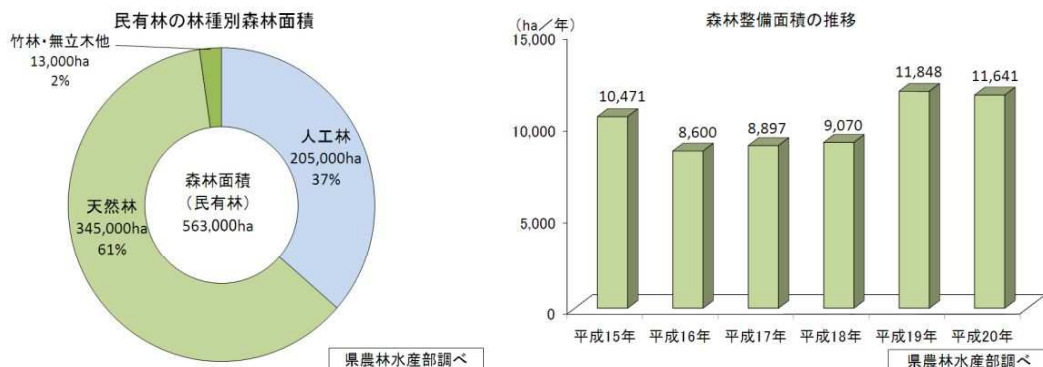


2 森林資源

森林面積は約972,000ha（全国第4位）で、県土面積の約71%を占め、そのうち563,000haが民有林です。主な内訳は、人工林205,000ha、天然林345,000haとなっています。

健全な森林の育成を図るため、計画的な森林整備を進めており、平成20年度の森林整備面積は11,641haとなっています。

伐採の適期を迎えた森林が増えており、木材の需要拡大が求められています。



*2 農業水利施設：農業用水を貯めておくダムやため池、川から取水するための堰やポンプ場、さらには、これらの水を田んぼや畑まで引いてくる水路等、農業用水を利用するための施設をいいます。

3 水産資源

海岸線延長は167kmで、主な漁場となる水深200mより浅い大陸棚は、北部で沖合約60km、南部で同約30kmの範囲に広がっています。

福島県沖は、南からの黒潮と北からの親潮がぶつかりあう良好な漁場に恵まれ、サンマ、ヒラメ、カレイ、イカナゴなど100種類以上の多様な魚介類が県内の13の漁港に水揚げされています。

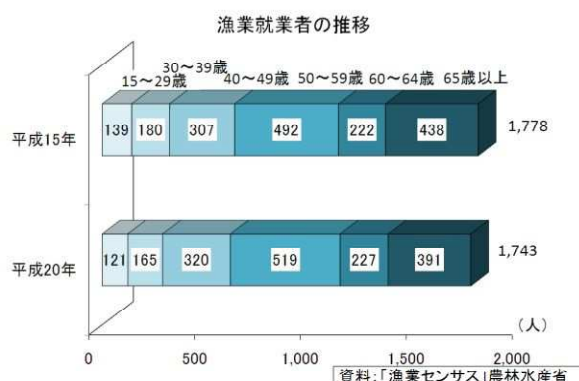
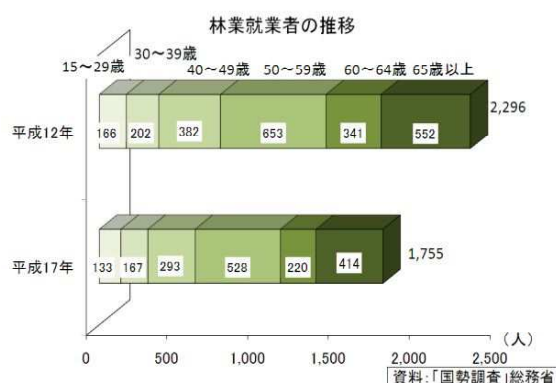
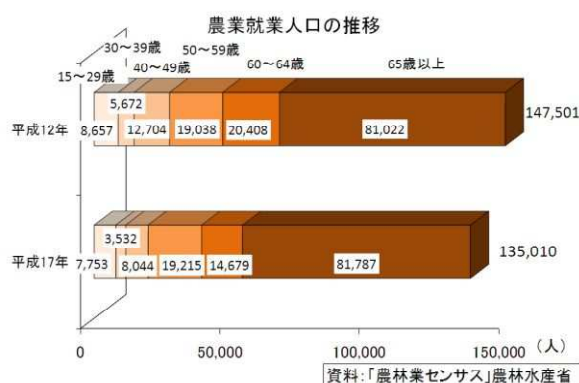
内水面は、阿武隈川、阿賀川、久慈川など大小500もの河川（総延長4,864km）や猪苗代湖、檜原湖など8つの主要湖沼を有し、アユなどの遊漁やコイ・マス類の養殖が行われています。特にコイの養殖生産量は全国第1位になっています。

水産資源の発生量は毎年変動することから、資源の適切な保存を図りながら、水産物を持続的に利用できる体制を確立していくことが重要です。

4 農林水産業の就業者と産出額^{*1}

農林水産業の就業者は、高齢化の進行等により減少傾向にあり、平成17年度においては、平成12年度からの5年間で農業では8.5%減少し、135,010人（全国第2位）となっています。林業では23.6%減少し1,755人（全国第6位）となっています。漁業では平成15年から平成20年の5年間で2.0%減少し、1,743人（全国第31位）となっています。

農林水産業の持続的な発展を図るためには、意欲ある多様な就業者の確保が重要となっています。

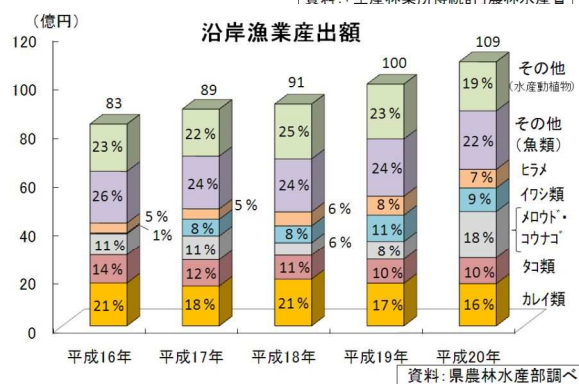
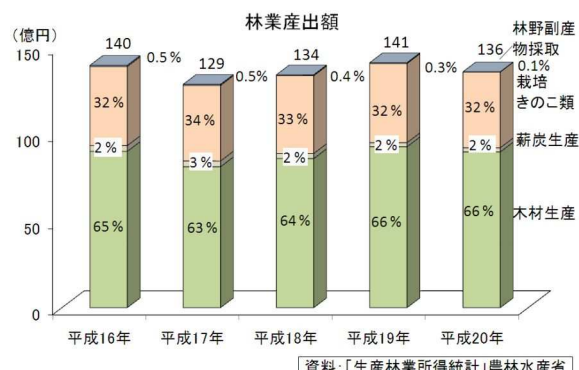
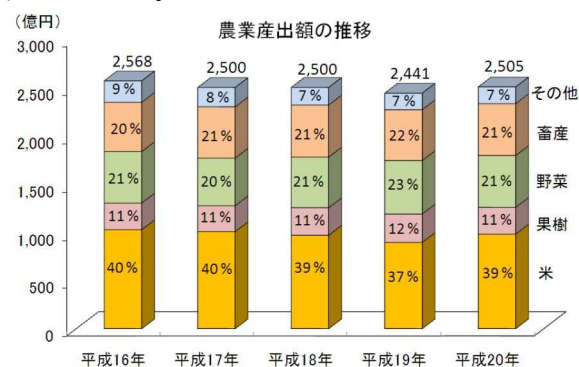


*1 産出額：生産活動による最終生産物の総生産額であり、品目ごとの生産量に農林漁業者が流通業者等へ売り渡した価格を乗じて得た粗収益をいいます。

農業産出額は、米価の下落等により長期的には減少傾向にあります。平成20年は、園芸作物の産出額が価格下落により減少しましたが、平成19年に大きく下落した米価が平成18年並みに回復したことなどから、2,505億円（全国第11位）となっています。林業産出額は、素材生産量が増加傾向にありますが、木材価格の低迷等により平成20年は136億円（全国第8位）となっています。漁業産出額は、サバ、サンマ等の漁獲量の増加等により、平成19年は204億円（全国第24位）となっています。そのうち、「つくり育てる漁業」に取り組んでいる沿岸漁業の産出額は、平成20年は109億円となっています。

農業においては、農家1戸当たりの生産農業所得^{*2}が94万7千円（平成19年度）で全国第22位となっており、東北地方の中でも1ha未満の販売農家の割合が高いなど、小規模農家が多い生産構造となっています。

農林漁業者の所得向上のため、生産力の強化を図りながら、消費拡大やブランド化を進めていく必要があります。



四捨五入の関係で内数の合計が合わない場合があります。

*2 生産農業所得：農業産出額から経費を控除し、助成金等を加算した農業所得をいいます。

1 5 福島県の主要な農林水産物

品 目		単 位		福島県	シェア	全国順位	年次
農 業	水稻	収穫量	t	436,600	5.2	4	21
	きゅうり	収穫量	t	53,500	8.5	3	20
	トマト	収穫量	t	33,200	4.5	7	20
	さやいんげん	収穫量	t	5,260	10.4	2	20
	さやえんどう	収穫量	t	1,790	6.3	4	20
	アスパラガス	収穫量	t	2,010	6.5	5	20
	ブロッコリー	収穫量	t	6,360	4.6	6	20
	もも	収穫量	t	31,800	20.2	2	20
	日本なし	収穫量	t	25,500	7.8	3	20
	りんご	収穫量	t	37,800	4.2	6	20
	かき	収穫量	t	16,100	6.0	5	20
	りんどう	出荷量	千本	3,950	4.5	3	18
	宿根かすみそう	出荷量	千本	6,480	10.7	3	20
	トルコギキョウ	出荷量	千本	6,390	5.7	6	20
	乳用牛	飼養頭数	頭	17,900	1.2	13	21
	肉用牛	飼養頭数	頭	83,700	2.9	10	21
林 業	木材(素材)	生産量	m ³	697,000	3.9	7	19
	生シイタケ	生産量	t	2,864	4.1	8	20
	ナメコ	生産量	t	1,893	7.3	4	20
	桐材生産	生産量	m ³	549	42.8	1	20
水 産 業	サンマ	漁獲量	t	30,677	8.7	3	20
	ホッキガイ	漁獲量	t	736	9.2	3	18
	ヒラメ	漁獲量	t	615	8.4	3	20
	カレイ類	漁獲量	t	3,133	5.6	4	20
	タコ類	漁獲量	t	2,625	5.4	4	20
	コイ	生産量	t	1,026	34.4	1	20

2

3

6 農林水産業・農山漁村の役割

(1) 食料や木材の安定供給

食料は、国民の「生命」と「くらし」に欠かすことのできない基礎的な資源であり、また、木材は我が国の気候風土に適した快適な住環境の創造に不可欠な資材であり、食料や木材を安定的に供給することが必要です。

本県の農林水産業と農山漁村は、豊かな森林と生産力の高い農地、漁場に恵まれ、全国有数の食料や木材の生産県として、県内はもとより全国の「食」と「住」を支えています。

(2) 地域経済への貢献

農林水産業の県内総生産額に占める割合は、製造業やサービス業が経済活動の中心となる中で、低い状況にありますが、農林水産業は、食品加工業や木材産業、流通業、飲食業、観光業、資材製造業などの多くの関連産業を支えるとともに、地域における就業機会の確保や定住を促進する役割を担っています。今後、本県が持続的に発展していくためには、県民生活を幅広く支える農林水産業が基幹産業としての役割を果たしていくことが求められます。

(3) 地域社会の形成

農山漁村は、多くの県民の生活の場であり、農林漁業の生産活動や地域活動を通じて豊かな自然や景観、伝統・文化が守り育てられています。また、「結い^{*1}」の精神など、農山漁村の人々の繋がりが育んできた「思いやり」が息づいています。このように農山漁村は、住む人には豊かな環境と誇りを、訪れる人にはほっとする安らぎを与える地域社会を形成しています。

(4) 多面的機能^{*2}の発揮

農林水産業の生産活動を通じて適切に管理された森林や農地、水辺は、洪水や山崩れの防止による県土の保全や水資源のかん養、二酸化炭素の吸収、生物多様性の保全などの自然・環境面の機能に加え、体験学習・教育、保養・療養など、人間を磨き、安らぎを与える機能まで、非常に幅の広い多面的な機能を発揮しています。

^{*1} 結い：田植用機械が普及する前の田植え作業など、一時期に多大な労力が必要な作業を行う際に、住民が労力を提供し合う、助け合いの精神に基づいた地域の仕組みをいいます。

^{*2} 多面的機能：国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の継承等、農山漁村で農林水産業の生産活動が行われることにより生じる農林水産物を提供する機能以外の多面にわたる機能をいいます。

第3章 ふくしまの農林水産業・農山漁村のめざす姿

第1節 基本目標

私たちの暮らしには、生命^{いのち}を維持し、食べる喜びを与えてくれる「食」と、人間に誇りと生きる糧を与えてくれる「職」、この二つの「しょく」が欠かせません。

また、きれいな水や空気の源となる適切に管理された森林と、水の循環でつながる農地、川、海などの自然・環境は、決して失なわせてはならない大切なものです。

農林水産業は、二つの「しょく」を確保し、地域経済を支え、自然・環境を守り育てる本県の基幹産業です。

将来、子どもたちが大人になった時、福島県の「くらし」を今よりも豊かで魅力的なものとするためには、本県の農林水産業の更なる振興を図り、持続的に成長できる産業にしていかなければなりません。

そのためには、農林漁業者が意欲とやりがいを持って活躍できる環境を整えるとともに、農林漁業者と消費者、商工業者等のあらゆる人々がしっかりと手をつなぎ、地域資源の活用や産業間の連携を積極的に進めることで、農林水産業を核とした経済循環¹を創り上げる必要があります。

福島県は、全国第3位の県土面積に、その約7割を占める広大な森林と阿武隈川・久慈川・阿賀川などの源流域^{せいいつ}を持ち、清冽^{せいれつ}なおいしい水、米・野菜・果樹・畜産など多種多様な農産物を生産できる豊饒^{ほうじょう}な農地、多彩な魚介類に恵まれた潮目の海と呼ばれる豊かな漁場など素晴らしい自然と農林水産資源に恵まれ、大消費地に近接するという地の利もあります。

さらに、全国的に大都市への一極集中が進む中で、本県は、ヒューマンスケール²の都市を核に、農林水産業を始めとした地場産業を基盤とする7つの生活圏が構成されており、人と人との絆や思いやりを大切にする県民性と相まって、それぞれの地域で心豊かに住み続けていくことができる環境に恵まれています。

このため、広く県民相互の絆を深めながら、本県が持つ魅力を最大限に引き出し、「ふくしまの農林水産業・農山漁村」を活力に満ちたものとして、県民やふくしまの将来を担う子どもたちの生命^{いのち}を支える「食」といきいきと暮らせる「ふるさと」を創ることを目指し、

～ 生命を支える「食」と
いきいきと暮らせる「ふるさと」の創造 ～

を基本目標とします。

そして、基本目標の実現に向け、県民一人一人が想いを共有し力を合わせていけるよう、この計画のスローガンを次のようにします。

*1経済循環：ここでは、地域内の食品関係事業者が使う原材料などの需要に対して、地域内の農林水産物等を活用することにより、地域外への資金の流出を防ぐとともに、地域外への販売や誘客を促進することにより、外からの資金を獲得し、それらの資金を地域内で循環させる経済をいいます。

*2ヒューマンスケール：人間の感覚や日常的な行動に適合した、適切な空間の規模や物の大きさのことをいいます。

第2節 子どもたちが社会を担う将来においてめざす姿

子どもたちが社会を担う将来において、福島県の農林水産業と農山漁村をさらに魅力あるものとするためには、これまでの取り組みの成果や、福島県のポテンシャルと強みを最大限に生かし、あらゆる人々の絆の下に、私たちの暮らしに欠くことのできない「食」と「職」を確保し、美しく豊かな自然環境と共生することにより、農林水産資源を守り育て、活力ある循環型の地域社会を造り上げることが必要です。

そのため、

多様な人が集う、いきいきとした活力ある農山漁村
県民の暮らしを支え、持続的に発展する農林水産業
県民の期待に応え、安全・安心な農林水産物を提供する農林水産業
美しい自然環境を次世代に引き継ぐ、環境と共生する農林水産業
の将来像を描き、県民とともにその実現を目指します。

1 多様な人が集う、いきいきとした活力ある農山漁村

福島県の農山漁村は、社会基盤が計画的に整備され、農林水産業を核に、加工や販売、観光など多様な産業が盛んになって、農林水産物を生産する人、加工する人、販売する人、さらには地域に訪れる人をもてなす人など地域の人たちが連携し活躍することで、活気に満ちています。

また、身近にふれあうことができる森林や豊かな自然、農山漁村のゆったりとした時の流れ、地域に根ざした伝統文化など多くの魅力にひかれて、県の内外、世代を問わず多くの人が、「くらし」、「学び」、「憩い」、「遊び」など、様々な目的を持って集い交流することによって、都市と農山漁村、地域と地域の相互理解や価値観の共有による新たな絆が生まれています。

これらにより、いつまでも暮らしたいと思う「ふるさと」として、快適で安全・安心な農山漁村が形づくられています。

2 県民の暮らしを支え、持続的に発展する農林水産業

福島県の農林水産業には、十分に整備・管理された生産基盤や流通体制、先進的な生産技術の下、本県が持つ高いポテンシャルと強みを生かし、生活の豊かさを実感しながら、多くの人々がいきいきと働いています。

農業では、安定的な担い手を核に、多くの人々がそれぞれの役割を担い、農地を最大限活用して多彩な農産物を生産しており、ブランド化などと相まって収益性の高い経営が営まれています。

林業・木材産業では、適切に管理され充実した森林資源と木材の安定供給を背景として、担い手の育成と定着が進むとともに、品質・性能の確かな県産材等の積極的な利用が進み、健全な経営が営まれています。

水産業では、水産資源を安定的に利用できるしくみが確立され、中核的な経営体を中心に活力ある漁業経営が営まれています。

さらに、経営感覚に優れた多様な人材が他産業と連携するなど新しい分野で活躍しており、本県の農林水産業は魅力ある産業となっています。

その姿をみた多くの子どもたちが農林水産業を「なりたい職業」に選んでいます。

3 県民の期待に応え、安全・安心な農林水産物を提供する農林水産業

安全・安心な農林水産物を求める県民の期待に応え、農林漁業者と関連事業者等が、生産工程や流通経路の透明性を保ちながら、技術や品質の向上に努めることにより、「安全で安心できる農林水産物といえば福島県産」というイメージが定着し、福島県産の農林水産物は安全・安心の象徴として、県内はもとより全国に広く流通しています。

4 美しい自然環境を次世代に引き継ぐ、環境と共生する農林水産業

福島県の豊かな自然と環境は、地域に暮らす人々、農林水産業に携わる人々に多くの恵みをもたらし、県民や国民の暮らしに潤いを与えてくれる本県の宝であり、適切な維持管理や環境への負荷軽減により、次世代を担う子どもたちに確実に引き継がれています。

なかでも、二酸化炭素吸収源^{*1}の要であり、豊かできれいな水を育む「緑豊かな森林」や、生命を育む「豊かな大地」と「母なる海」は、県民の理解と様々な取組みによってしっかりと守り育てられています。

^{*1}二酸化炭素吸収源：二酸化炭素を吸収するものの総称です。特に森林は二酸化炭素を吸収し、炭素として固定する働きを持つことから、地球温暖化防止への役割が期待されます。

第3節 めざす姿の実現に向けた施策の基本方向

第2節において展望した「子どもたちが社会を担う将来においてめざす姿」を実現するための平成26年度までの5年間の施策の基本方向を、以下のように定め、農林漁業者をはじめ、消費者、関連産業、関係団体、行政機関等と一体となって施策を推進します。

1 魅力ある農山漁村の形成

本県の農林水産業に関する情報発信や体験交流などを通じて、農林漁業者と消費者等が共に支え合う絆づくりを全県的に推進します。

農山漁村の暮らしに必要な生活基盤を総合的に整備するとともに、グリーン・ツーリズムや二地域居住²など都市住民の受け入れを進めることなどにより、定住や人とモノの交流を促進し、地域の活性化を図ります。

暮らしを支える所得や働く場の確保を進めるため、地域資源を活用した農林漁業の6次産業化や食品産業・観光業等との農商工連携などにより、新たな付加価値を生み出す取り組みを進めます。

里山や森林、川や海などが、憩いの場やレクリエーションの場、交流の場や子どもたちの学習の場として多くの人々に利用されるよう、農林水産業や農山漁村に対する県民の理解促進と利用環境の整備を図ります。

安全で豊かな県土を形成するため、農地防災対策³や自然環境に配慮した治山施設⁴の整備と、森林病虫害等の被害対策、林野火災の予防など森林保護対策を進めます。

2 農業の振興

本県農業の中核を担う認定農業者、農業法人、集落営農組織などの意欲ある担い手の育成や企業等の農業参入を進めるとともに、農業に就きたい人々の受け皿となる農業法人等の経営能力を高めます。

経営規模の拡大や新たな生産方式の導入等により農業経営の安定を図るとともに、本県農業の生産力の強化に向け、農業用水利施設や農地、農道などの生産基盤の整備と適切な維持管理、耕作放棄地の解消等を進めます。

県民に食料を安定的に供給するとともに、農業所得の増大を図るため、農地を最大限に活用し、米粉等の新規需要にも対応できる水田農業の確立や園芸・畜産など収益性の高い部門の産地化を進めます。

消費者ニーズに対応した多彩な農産物の生産を拡大し、県産農産物の消費拡大を図るとともに、全国における県産農産物の知名度向上に努めます。

農業者が求める省力・低コスト化技術や高品質・多収獲の栽培技術、消費者ニーズを捉えた県オリジナル品種などの研究開発と速やかな普及に努めます。

3 林業・木材産業の振興

将来にわたり森林資源を継続して確保していくため、森林計画制度⁵に基づく森林づくりを進めるとともに、伐採後の再造林や森林境界の明確化への支援などを進めます。

持続可能な林業経営を確立するため、施業の集約化や低コスト化を進め、森林所有者の収益向上を図ります。

木材需要構造の変化に対応し、県産材を低コストで安定的に供給するため、林内路網⁶の整備や高性能林業機械⁷の導入による生産基盤の整備、建築用材から木質バイオマス燃料までの幅広いニーズに応え得る供給体制の整備や高次加工施設の導入を進めます。

県産材等の需要を拡大するため、住宅や公共施設等における県産材の利用促進を図る

²二地域居住：都市住民が、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村などの同一地域において、中長期、定期的、反復的に滞在することにより、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つことです。

³農地防災対策：農地やため池・水路等の農業用施設において、豪雨や地震等による自然災害が発生しないよう施設の補強・整備等の必要な対策を高めることです。

⁴治山施設：森林整備と併せて山地を保全するため、森林のもつ山地災害防止などの公益的機能を発揮させるために治山事業により整備した施設で、主なものとしては治山ダム、護岸、土留め、水路等があります。

⁵森林計画制度：国有林・民有林を通じて、森林の多面的機能を持続的に発揮させるための制度で、森林法に基づき、国、県、市町村及び森林所有者のレベルで、森林の整備の目標や計画量が定められています。

⁶林内路網：森林内にある公道、林道、作業道等が葉脈のように整備されている状況のことです。

⁷高性能林業機械：伐倒、枝払い、玉切り、集積、運搬等の工程のうち、複数工程を処理する車両系機械の総称です。

とともに、特用林産物¹の安定供給を確保するため、地域の特性を生かした競争力のある栽培きのこ等の産地づくりを進めます。

林業の担い手を確保・育成するため、就業環境・雇用条件の改善などとともに、建設業等からの参入促進、森林組合等林業事業体の経営基盤の強化などを進めます。

多様な森林の育成・管理技術、木材の生産・加工技術、特用林産物の生産技術の開発と速やかな普及に努めます。

4 水産業の振興

水産資源を持続的に利用するため、資源の状況に応じた計画的な漁獲や稚魚の放流などによる「資源管理型漁業²」と「つくり育てる漁業³」の一層の推進を図ります。

水産物の高付加価値化の取組みなどによる漁業収入の増加や省エネ機器、高性能機器の導入による操業コストの低減により、収益を実感できる漁業経営を確立し、中核的な漁業担い手の育成・確保を図ります。

沿岸漁場の生産性を高めるため、藻場・干潟の保全や人工魚礁などの生産基盤の整備を進めます。

消費者が求める新鮮で特色ある水産物を供給するため、流通体制の整備と水産加工の振興を図ります。

水産資源管理手法の開発や「つくり育てる漁業」の高度化など水産資源の持続的利用に向けた技術開発を進めます。

5 安全・安心な農林水産物の提供

消費者に信頼される安全で安心な農林水産物を供給するため、関係法令等の遵守と適切な生産工程管理の実践を推進します。

生産・流通・消費の各段階における安全・安心の確保に向けた知識の向上と取組みの強化を図るとともに、消費者、農林漁業者、流通・加工業者等の相互理解を深め、県産農林水産物の安全性・信頼性の向上に努めます。

信頼される県産材や特用林産物の供給確保に向け、品質向上や生産管理の強化を進めます。

県民自らが、「食」や暮らしと農林水産業との関わりについて考え、実践することができるよう、「食」や「ふるさと」に対する理解促進を図ります。

6 自然・環境との共生

「環境と共生する農業といえば福島県」というイメージを定着させるため、地域の有機性資源の循環利用を基礎としたエコファーマーの拡大を図りながら、有機栽培・特別栽培の普及・拡大を図ります。

農林水産物への被害や生態系へ悪影響をもたらす有害鳥獣⁴や外来生物⁵等の対策を進めます。

地球温暖化の防止に向け、森林の二酸化炭素吸収源対策を進めるとともに、温室効果ガスの発生源対策や地球温暖化に対する適応策の研究と技術の普及に努めます。

農林漁業・農山漁村の有する多面的機能を十分に発揮させるため、農地・森林・藻場等の適切な管理を進めます。

森林の有する多面的機能の発揮に向け、森林の機能区分に応じた森林施業⁶や保安林⁷の指定を進めるとともに、地域の模範となる公的森林の整備や林地の適正管理などに努めます。

社会全体で森林を守り育てる意識を醸成するため、森林ボランティア活動の支援や指導者の育成を図るとともに、緑化運動や企業の森林づくりなど、県民参加の森林づくりを進めます。

*1特用林産物：森林の産物のうち、きのこ、山菜、桐などで、建築や製紙パルプなどに使われる一般用材を除いたものです。

*2資源管理型漁業：漁業者が相互に話し合い、禁漁期、漁法の制限等自主的な管理を実施して、過度の漁獲を防ぎ、水産資源の再生産と有効利用を指す漁業のことをいいます。

*3つくり育てる漁業：「海の畑」である魚礁の設置や「海の種」である魚介類の種苗生産・放流等を行い、水産資源の維持・増大を目指す漁業のことをいいます。

*4有害鳥獣：農林水産物や農林水産業に従事する人、生活環境に対して被害を及ぼす鳥類又はほ乳類に属する生物です。

*5外来生物：もともとその地域にいなかったのに、人間活動によって他の地域から持ち込まれた生物です。

*6森林施業：目的とする森林を育成するために行う造林、保育、伐採等の一連の森林に対する人為的行為を実施することをいいます。

*7保安林：国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全等を目的として森林法に基づき指定される森林です。保安林に指定されると、立木の伐採、土地の形質の変更等について、一定の制限が課せられます。

第4章 施策の展開方向

第1節 魅力ある農山漁村の形成

- 1 農林水産業を支える絆づくり
- 2 都市と農山漁村の交流促進
- 3 6次産業化や他産業との連携による農山漁村の活性化
- 4 快適で安全な農山漁村づくり

第2節 農業の振興

- 1 いきいきとした農業担い手づくり
- 2 農業経営の安定
- 3 農業生産基盤の確保・整備
- 4 県産農産物の生産振興
- 5 流通・消費対策
- 6 新技術の開発と生産現場への移転
- 7 農業関係団体との連携

第3節 林業・木材産業の振興

- 1 森林資源の充実・確保
- 2 林業生産基盤の整備
- 3 県産林産物の振興
- 4 林業担い手の確保・育成
- 5 試験研究と技術の普及・定着
- 6 林業関係団体との連携

第4節 水産業の振興

- 1 水産資源の持続的利用
- 2 漁業担い手の育成・確保
- 3 漁業生産基盤の整備
- 4 水産物の流通、加工対策
- 5 試験研究・技術開発の推進
- 6 漁業関係団体との連携

第5節 安全・安心な 農林水産物の提供

- 1 食の安全確保
- 2 信頼性の確保
- 3 「食」や「ふるさと」に対する理解促進

第6節 自然・環境との共生

- 1 環境と共生する農林水産業
- 2 地球温暖化への対策
- 3 農林漁業・農山漁村が有する多面的機能の発揮
- 4 県民参加の森林づくり

第 1 節 魅力ある農山漁村の形成

消費者と農林漁業者を始め食や緑、環境等に関わるあらゆる人々が共に支え合う絆づくりを基礎にして、都市との交流や農林漁業の 6 次産業化、農商工連携の取組みを支援し、収入と働く場の確保を図るとともに、快適で安全な暮らしに必要な定住環境の整備と防災対策等を推進することにより、魅力ある農山漁村の形成を目指します。

1 農林水産業を支える絆づくり

農林漁業者と消費者・商工業者等との絆づくり

農林水産業に関する情報提供の充実

2 都市と農山漁村との交流促進

都市と農山漁村の体験交流等の推進

受入体制の整備と情報発信の充実

交流基盤の整備

3 6 次産業化や他産業との連携による農山漁村の活性化

農林水産業と他産業とのマッチング及び実践活動への支援

企業等の農業参入を契機とした他産業との連携促進

農林水産物加工による高付加価値化

販路拡大や認知度向上に向けた支援

4 快適で安全な農山漁村づくり

(1) 農山漁村の定住環境の整備

定住条件の整備

農業集落排水処理施設の整備

(2) 災害に強い農山漁村づくり

施設整備と維持・保全

防災意識の醸成

高潮・波浪災害からの防護

(3) 豊かな緑の保全・保護

森林病虫害等の被害対策

林野火災の予防

【主要指標】

指 標 名		現 況 値	目 標 値
農産物加工品販売額	年	65 億円	90 億円以上
農商工連携体を把握した件数	年度	0 件	75 件以上 (H22～26年度の累計)
グリーン・ツーリズムインストラクターによる受入人数	年	218 千人	230 千人以上

1 第1節 魅力ある農山漁村の形成

1 農林水産業を支える絆づくり

(施策の方向)

地域に暮らす消費者、農林漁業者、食品関係事業者・観光業者等の絆を深め、共に支え合う関係、いわば農林水産業を地域が支える関係をつくることにより、地域の農林水産資源を活用した地域内経済循環を構築するとともに、都市住民を呼び込み交流を深めることなどにより、魅力ある農山漁村の形成を図ります。

1 現状と課題

消費者の国産農林水産物への期待が高まっていますが、景気後退の影響から「安さ」を求める風潮が強まっており、安全で安心な農林水産物の生産にはコストがかかることなどに対する理解を促進することが必要です。

農産物直売所や農家レストランなどでの消費者と農林漁業者の交流が進んでいますが、店舗の拡大や商品、情報等の充実など更なる取組みの強化が求められています。

都市住民との交流は、地域の魅力の再発見や情報発信など多くの効果が期待されることから、グリーン・ツーリズム^{*1}などによる都市と農山漁村の交流拡大を図る必要があります。

地域経済の活性化のため、農林漁業と他産業との連携が必要となっていますが、地域の農林水産物等に関する情報や関係者の出会いの場が少なく、連携がうまくいきにくい状況にあります。

2 施策の具体的な取組内容

農林漁業者と消費者・商工業者等との絆づくり

・農林水産業に対する更なる理解促進を図るため、関係機関・団体等と連携してイベントを開催するなど、消費者と農林漁業者の交流を促進します。

・消費者と農林漁業者がふれ合うことのできる農産物直売所等について、実態を的確に把握しながら、農林漁業体験の受入れなどの機能強化や販売力強化に向けた支援を行います。

・消費者が地域の森林^{もり}づくりに参加できる機会をつくるなど、森林所有者との交流を進め、地域の森林整備や地域材を使用する意義の理解促進に努めます。

・農林漁業体験、食文化の継承活動などの「食育」を支援します。

^{*1}グリーン・ツーリズム：緑豊かな農山漁村において、その土地の自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動です。

- ・農家民宿、インストラクター等のグリーン・ツーリズムの受入体制を整備し、都市と農山漁村の交流を促進します。
- ・関係団体等と連携し、農林漁業者が食品加工等を営む商工業者等とのつながりを深めることのできる交流の場をつくります。

農林水産業に関する情報提供の充実

- ・「うつくしま農林水産ファンクラブ」^{*2}通信」や福島県農林水産部メールマガジン「ふくしま食・農通信」など各種広報媒体を活用して、本県農林水産業に関する幅広い情報を消費者へ提供します。
- ・農林水産業に関する副読本などを作成、配布することなどを通じ、本県の未来を担う子どもたちの農林水産業に対する理解の醸成に努めます。

3 施策の展開イメージ等



「ふくしま食と農の絆づくり運動」ロゴマーク



「アスパラガスの収穫体験」(会津坂下町)

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
絆づくりを促進する運動の認知度 ^{*3}	年度	33 %	50 %以上
福島県農林水産部メールマガジン	年度	546 件	3,000 件以上
「ふくしま食・農通信」登録件数			

^{*2}うつくしま農林水産ファンクラブ：県産農林水産物の良さを口コミで広めたり積極的に利用するなど、地産地消を実践している消費者や事業所（直売所、飲食店、食品加工業者等）を会員としたファンクラブです。

^{*3}絆づくりを促進する運動の認知度：県が推進する農林漁業者と消費者等の相互理解を図る「絆づくり」を促進する運動の認知割合のことです。

1 第1節 魅力ある農山漁村の形成

2 都市と農山漁村との交流促進

(施策の方向)

地域資源を生かした体験型・滞在型観光等による人的交流を推進するため、グリーン・ツーリズム等を推進し、地域間交流を通じて、都市住民の理解促進や農山漁村の活性化を図ります。

1 現状と課題

人口減少、高齢化等が進み活力が低下している農山漁村において、定住や都市住民による二地域居住、都市との地域間交流を促進し、農山漁村の活性化を図る必要があります。

子どもたちをはじめ県民に農林水産業を理解してもらうことが、今後の農林水産業づくりに重要であることから、農山漁村に伝わる文化の継承や教育の推進を図る必要があります。

体験交流型観光ニーズの高まりを背景に、近年、農山漁村に滞在して余暇活動を行うグリーン・ツーリズムが注目されており、首都圏に近く、豊かな地域資源に恵まれた本県においては、グリーン・ツーリズムの推進により、交流人口の拡大等による地域経済の発展が大きく期待されます。

2 施策の具体的な取組内容

都市と農山漁村の体験交流等の推進

- ・農林漁業体験などの指導を行う人材の育成や体験プログラムの充実など、受入体制の整備を支援します。
- ・グリーン・ツーリズムや観光と連携した農林漁業体験など、農林漁業者と都市住民との交流活動の受入れを支援します。
- ・もりの案内人^{*1}や各ボランティア団体等との連携を強化し、地域や学校からの要請に基づく体験学習やフォレストセラピー^{*2}など森林の新たな利用を促進します。

受入体制の整備と情報発信の充実

- ・もりの森林とふれあうことのできる施設^{*3}の情報を効果的に発信することで、施設利用者の増加を図り、森林とのふれあいを推進します。
- ・首都圏イベントでのPRやインターネットを活用し、地域の活動に関連する伝統文化、食文化、行事等の情報発信を行います。

^{*1}もりの案内人：森林とのふれあいを通じて森林の役割や重要性を県民に広く伝えるボランティアによる指導者です。

^{*2}フォレストセラピー：森林が持っている癒し効果を活用して健康の維持・促進等を行う活動です。

^{*3}森林とふれあうことのできる施設：森林とのふれあいの場を提供する施設で、県条例に定められた「ふくしま県民の森」、「福島県昭和の森」、「福島県総合緑化センター」の3施設があります。

交流基盤の整備

- ・都市住民などの滞在拠点となる農家民宿の開設や組織化及び滞在型市民農園（クラインガルテン）^{*4}の整備を促進します。
- ・交流の拠点となる農産物直売所や農林漁業体験施設等の整備を促進します。
- ・森林環境教育^{*5}に活用される森林や施設の整備を促進します。

3 施策の展開イメージ等



子ども農山漁村交流プロジェクト^{*6}(南会津町)



もりの案内人(北塩原村)

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数	年	218 千人	230 千人以上
^{もり} 森林とのふれあい施設利用者数	年度	536 千人	566 千人以上

^{*4}クラインガルテン：ドイツの市民農園のことで、日本語に訳すと「小さな庭」。日本では、「滞在型市民農園」と言われており、ラウベという休憩施設が併設され、ラウベに滞在しながら家庭菜園、ガーデニングなどを行うことができます。

^{*5}森林環境教育：森林内での様々な活動体験等を通じて、人々の生活や環境と森林との関係について理解と関心を深めるための取り組みです。

^{*6}子ども農山漁村交流プロジェクト：子どもたちの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い成長を支える教育活動として、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を推進するものです。

1 第1節 魅力ある農山漁村の形成

3 6次産業化や他産業との連携による農山漁村の活性化

(施策の方向)

地域の農林水産業を核とした、食品加工業者・観光業者等の商工業者との連携強化による商品開発や農林漁業者自らが加工・販売等に取り組む6次産業化^{*1}等により、所得の向上と農山漁村における働く場の確保を進めます。

1 現状と課題

近年、輸入食品への有害物質の混入など消費者の信頼を揺るがす食をめぐる事件や事故を背景に、作り手の顔の見える安全で安心な地元ブランドの食品への消費者の関心が高まっています。

建設業や食品関連産業などが農業に参入し、農作物の生産・販売事業に取り組む事例が増えていますが、加工から販売までを手がけるような農商工連携の動きはごく一部にとどまっています。

農林漁業者と他産業との連携強化による消費者のニーズに合った安全・安心で魅力ある本県ならではの商品を増やすなど、地域の活性化に向けた取組みの強化が求められています。

農林水産物価格は長期的に低迷していることから、直売や加工、農家レストランなど、第2次・第3次産業の段階で生み出される付加価値を農林漁業者が得るための6次産業化の取組みを進める必要があります。

本県の農林水産物は、品質が高く市場でも評価されていますが、加工品については流通関係者から商品力不足が指摘されていることから、特色ある加工品開発と販売の促進を図る必要があります。

2 施策の具体的な取組内容

農林水産業と他産業とのマッチング及び実践活動への支援

- ・農林水産業と他産業が連携して付加価値の高い商品を開発するため、農林漁業者と他産業者とのマッチングの場を提供するなど、新商品開発に向けた取組みを支援します。

- ・農林水産業と商工業の関係団体で構成する協議会において、産業間連携のあり方を検討するとともに、連携を行う事業体^{*2}への助言、支援を行うなど、連携に向けた取組みを強化します。

- ・「農商工連携ファンド^{*3}」等の利用を促進するなど、農林水産業と他産業が連携して新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業等を支援します。

企業等の農業参入を契機とした他産業との連携促進

- ・県産農産物を活用した新商品の開発・販売など、新しいビジネスモデルへの発展が期待される食品関連企業等の農業参入を進めます。

^{*1}6次産業（化）：1次産業の農林水産業は生産に留まる側面がありますが、加工（2次）販売・多様なサービス提供（3次）に農林漁業者がかかわることで、生産物に新たな付加価値を加えて、収入の増加を目指すものです。

^{*2}事業体：農林水産業者と商工業者が連携して新商品開発や商品の販路拡大などを行うときの体制のことです。

^{*3}農商工連携（ファンド）：農林漁業者と商工業者等との連携をいいます。両者が通常の商取引を超えて協力し、栽培技術やビジネスノウハウなどお互いの強みを持ち寄って、売れる新商品の開発や販路開拓などを行うことにより、農林漁業者と商工業者双方の売上げや利益の増加を目指すとする取組みのことです。また、農商工連携を支援するため、県は、財団法人福島県産業振興センターに、総額25億円の基金を造成し、その運用益を財源とした「ふくしま農商工連携ファンド事業」を展開しています。

農林水産物加工による高付加価値化

- ・県産農林水産物の特徴を生かした加工技術の開発を進めるとともに、特色のある新商品の開発や加工技術の習得を支援します。
- ・収集した商品情報の確実なフィードバックにより、市場ニーズに即した商品開発・改良を促進し、商品力の向上を支援します。
- ・開発された加工品の生産・販売を強化するために必要な加工施設や直売所等の整備を支援します。

販路拡大や認知度向上に向けた支援

- ・県内外で開催されるイベントや農産加工品コンクールなどへの参加誘導を図るほか、ブランド認証制度^{*4}の効果的な運用等により、農産物加工品等の商品PRや販路拡大に努めます。
- ・県ホームページ等を活用し、直売所や加工所、農家レストランなどの情報を県内外に積極的に発信します。

3 施策の展開イメージ等



活気あふれる農産物直売所(須賀川市)



開発された加工品(鮫川村)

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
農産物加工品販売額	年	65 億円	90 億円以上
農商工連携体を把握した件数 ^{*5}	年度	0 件	75 件以上 (H22～26年度の累計)

^{*4}ブランド認証制度：全国や世界に向けたブランド力の強化を図るため、県内で生産・製造された農林水産物や加工食品などの中から、県が一定の基準に基づいて選りすぐりの産品を選定・認証する制度です。

^{*5}農商工連携体を把握した件数：ふくしま農商工連携促進協議会が把握した、農林漁業者と商工業者の連携体の数です。

1 第1節 魅力ある農山漁村の形成

4 快適で安全な農山漁村づくり

(1) 農山漁村の定住環境の整備

(施策の方向)

農山漁村の維持・活性化を図るため、生活環境や生産基盤、防災安全施設の整備を計画的に推進します。

1 現状と課題

農山漁村は、生活環境や生産基盤、防災安全施設の整備が遅れています。特に中山間地域は県土の約80%を占めていますが、整備の遅れに加え、過疎化・高齢化が著しく進んでおり、地域の活性化が失われつつあります。

本県の公共下水道等污水处理人口普及率約67%に対し、農業集落排水施設の普及率は56.0%となっており、農山漁村の生活環境の整備が求められています。

2 施策の具体的な取組内容

定住条件の整備

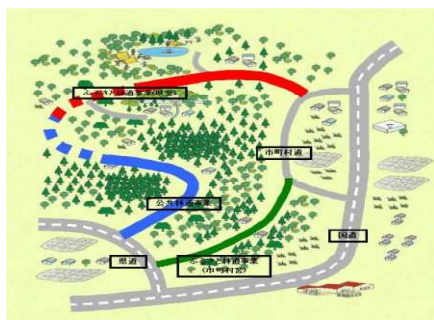
- ・集落や生産の担い手育成と連携を図りながら、生産基盤の整備と農村の活性化に必要な施設の整備を総合的に実施するなど、地域特性に応じたきめ細かな整備を計画的に進めます。
- ・住みよい生活環境づくりのため、防火水槽などの防災安全施設や農林道の整備を進めます。

農業集落排水処理施設の整備

- ・農村生活環境の改善、農業用排水の水質保全・機能維持を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落における生活排水処理施設の整備と適切な維持管理に向けた技術的支援を進めます。

3 施策の展開イメージ等

定住条件の整備



林道整備のイメージ図



林道笹ノ田・大沢線（二本松市）



中山間地域総合整備事業（古殿町）

農業集落排水処理施設の整備



出典：農林水産省HP



農業集落排水処理施設（猪苗代町）

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
農業集落排水処理人口	年度	132,657 人	145,000 人以上
農道整備率	年度	40.0 %	41 %以上
林内路網整備延長	年度	4,929 km	5,200 km以上

1 第1節 魅力ある農山漁村の形成

2 4 快適で安全な農山漁村づくり

3 (2) 災害に強い農山漁村づくり

4 (施策の方向)

5 多発する自然災害から農地・森林等を守るための施設整備を行うことにより、農林業の生産
6 の維持や経営の安定を図るとともに、県土の保全、県民の生命・財産と安全な生活環境を確保
7 し、誰もが安心して暮らせる災害に強い農山漁村づくりを目指します。

9 1 現状と課題

10 県内には、受益面積^{*1}2ha以上のため池が3,030箇所あり、そのうち338箇所の整備が完了してい
11 るものの、平成17～18年度に行った「農業用ため池緊急点検」の結果、決壊の危険性が高く早期
12 の改修が必要なため池は410箇所あります。

13 保安林^{*2}については、林業の採算性の悪化等に伴い、近年、荒廃した森林が増加しており、集中
14 豪雨や台風などによる山地災害の発生リスクが今後一層高まることが懸念されます。

15 既存治山施設^{*3}の定期的な保守点検による施設の機能維持や災害復旧への速やかな対応が求めら
16 れています。

17 県内には、農地・森林の保全を図る「地すべり防止指定区域」が78箇所(3,072ha)あり、地す
18 べり活動の見られる地域では、土砂災害の危険性が高いため、地すべり防止施設の早期完成が求
19 められており、また多くの地すべり防止施設で、老朽化や経年変化による機能低下が見受けられ
20 ます。

21 後背地に農地を持つ海岸(農地海岸)が20kmあり、昭和30年代から海岸保全施設^{*4}の整備を行っ
22 ていますが、整備率は57.3%であり、整備の必要な海岸が多く残っています。

24 2 施策の具体的な取組内容

25 施設整備と維持・保全

26 ・老朽化や脆弱化しているため池、用排水施設等について危険度の高い箇所から補強・整備を推
27 進し、農地・農業用施設など農山村資源に対する自然災害の発生を未然に防止するとともに、
28 その機能が損なわれることのないよう適切かつ計画的な維持管理の強化を図ります。

29 ・地すべり対策が概成^{*5}している区域では、既設の地すべり防止施設の状況や機能の実態を把握
30 し、定期的な維持管理を行い、農地・森林及び県民生活の安全を図ります。

31 ・緊急性、優先度を考慮した計画的な治山施設の整備を推進し、山地災害の発生を防止します。

^{*1}受益面積：農業用水を利用する農地の面積です。

^{*2}保安林：国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全等を目的として森林法に基づき指定される森林です。保安林に指定されると、立木の伐採、土地の形質の変更等について、一定の制限が課せられます。

^{*3}治山施設：森林整備と併せて山地を保全するため、森林のもつ山地災害防止などの公益的機能を発揮させるために治山事業により整備した施設で、主なものとしては治山ダム、護岸、土留め、水路等があります。

^{*4}海岸保全施設：海水が陸へ浸入することを防ぐ施設、又は海水で陸が侵食されることを防ぐための施設です。

^{*5}概成：地すべり防止工事を行うことにより、地すべりが治まっている状態のことです。

防災意識の醸成

- ・山地災害危険区域の情報を広く県民に提供するとともに、防災に関する座談会等を開催し、地域住民の防災意識の醸成に努めます。
- ・山地災害の情報収集を図るため、森林土木事業経験者を「山地防災ヘルパー^{*6}」に認定するとともに、定期的に研修を行い、地域に根ざした活動を行えるよう支援します。
- ・県、市町村、地域住民が連携した維持管理体制を強化するため、災害ボランティア等の活動を支援します。

高潮・波浪災害からの防護

- ・侵食により砂浜の幅が狭くなり、越波^{*7}のおそれがある砂浜海岸では、沖合施設^{*8}の整備を行い、面的な防護を推進します。また、侵食防止が不十分な崖海岸では消波施設^{*9}の整備を推進します。

3 施策の展開イメージ等



出典：農林水産省HP



老ため池整備事業（二本松）



災害関連緊急治山事業（金山町）



海岸施設（南相馬市）

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 状 値	目 標 値
緊急点検による要整備ため池整備率	年度	0 %	11 %以上
山地災害危険地区における着手率 ^{*10}	年度	50.3 %	52.5 %以上
海岸保全施設整備率（農地海岸）	年度	57.3 %	61 %以上

^{*6}山地防災ヘルパー：山地の保全と災害防止のために自主的に協力してくれるボランティア活動者で、知事が認定しています。

^{*7}越波：堤防や護岸に打ち寄せた波が、堤防や護岸を越えて陸側に浸入する現象です。

^{*8}沖合施設：波の勢いを弱め、砂浜の侵食を防ぐことを目的として、波打ち際から離れた沖合に設置されるコンクリートブロックでつくられた施設です。

^{*9}消波施設：波の勢いを弱めて、越波を減少させたり、堤防や護岸を保護することを目的として、波打ち際や堤防・護岸のすぐ前に置かれるコンクリートブロックの施設です。

^{*10}山地災害危険地区における着手率：斜面崩壊（山崩れ、がけ崩れ）、土石流、地すべり等山地に起因する災害の発生する危険性が高い森林（山地）について県が認定した地区のうち治山事業による対策に着手した地区数の割合です。

1 第1節 魅力ある農山漁村の形成

4 快適で安全な農山漁村づくり

(3) 豊かな緑の保全・保護

(施策の方向)

安全で豊かな県土を形成するため、農山漁村の重要な資源である森林の保全・保護に向けた森林病虫害等の被害対策及び林野火災の予防を推進します。

1 現状と課題

松くい虫被害は、県及び市町村が対策を推進してきた結果、平成8年度前後のピーク時の水準からは抑制されているものの、生活・文化・産業面で重要な役割を果たしている松林への被害が引き続き懸念されています。

カシノナガキクイムシによる広葉樹林への被害については、一時の増加傾向は抑制されたものの、広葉樹林が広範囲に分布していることや、地形的条件により被害木の駆除作業が困難な場合が多いことから、被害の再発防止等を徹底する必要があります。

林野火災の原因は、たき火、たばこの不始末等、ほとんどが人為的なもので、最近では自然への関心の高まりから、森林を利用する機会が増えており、林野火災の予防対策が求められています。

2 施策の具体的な取組内容

森林病虫害等の被害対策

・松くい虫を始めとする森林病虫害等の被害対策については、関係市町村との連携を図りながら、伐倒駆除、樹種転換^{*1}、森林整備の推進等の総合的な防除対策を積極的かつ計画的に実施します。

・薬剤による予防措置については、地域からの要望と合意形成を踏まえて実施します。

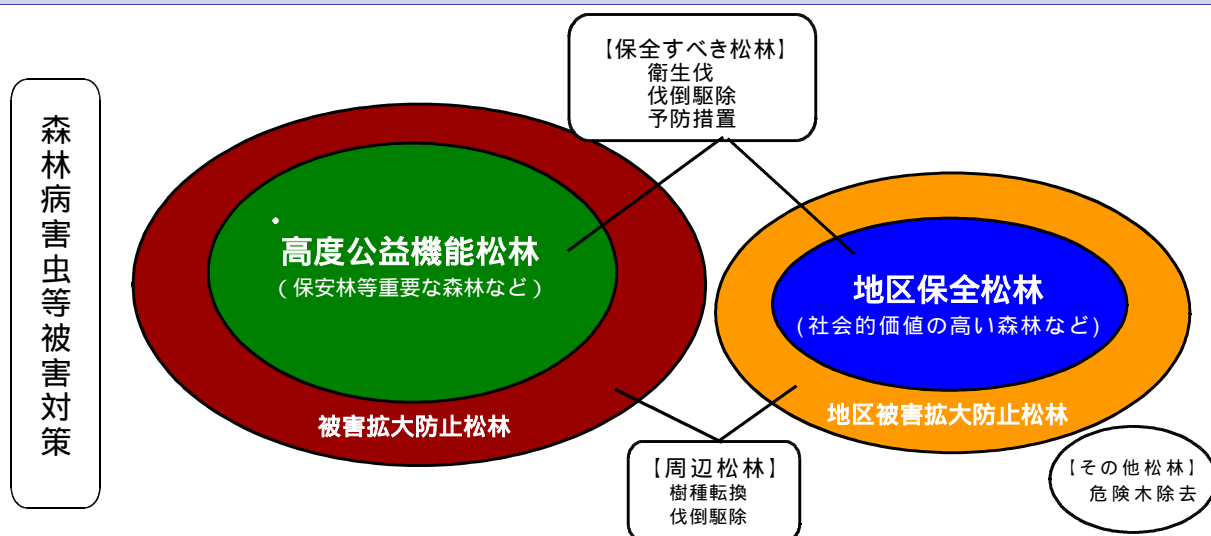
林野火災の予防

・林野火災の発生予防に向けて、山火事防止パレード、テレビ・ラジオ等による広報を行うとともに、林野火災の延焼・拡大を防ぐため初期消火体制の整備を進めます。

・林野火災等による損失を補てんし、早期に森林への復旧を図るため、森林国営保険への加入を促進します。

^{*1}樹種転換：松くい虫被害の感染源とならないよう保全すべき松林の周囲の松林を松以外の樹種に転換することです。

3 施策の展開イメージ等



保全すべき松林（海岸保全林）（いわき市）



広葉樹林の手入れ（猪苗代町）

4 施策の達成度を測る指標

指 標		現 況 値	目 標 値
松くい虫被害材積 ^{*2}	年度	23,034 m ³	21,000 m ³ 以下
カシノナガキクイムシ被害量	年度	238 ha	190 ha以下

*2松くい虫被害材積：森林病虫害等被害対策区域内の被害材積です。

第2節 農業の振興

農業が魅力ある産業として発展していけるよう、本県農業を支える意欲ある多様な担い手を育成するとともに、企業等の農業参入を進め、新たな担い手の確保に努めます。また、県民に食料を安定的に供給するとともに、農業所得の増大を図るため、農業水利施設や農地、農道などの生産基盤の整備と適切な維持管理を進めながら、農地を最大限活用し、多様な需要に応える米づくりと園芸・畜産など収益性の高い部門の産地化を進め、安定した農業経営の実現を目指します。

さらに、消費者に支持される産地としての地位向上に向け、消費者ニーズに対応した付加価値の高い農林水産物の生産拡大や関係機関と一体となった本県農産物の知名度向上を図るとともに、農業者が求める省力・低コスト化技術や高品質・多収獲の栽培技術、県オリジナル品種などの研究開発とその速やかな普及に取り組みます。

1 いきいきとした農業担い手づくり

- 新規就農者の育成・確保
- 認定農業者の育成・確保
- 農業者の組織・法人化及び企業等の農業参入
- 女性農業者の経営参画の推進と高齢農業者の活動促進

2 農業経営の安定

- 農用地の利用集積
- 労働力の確保
- 融資枠の確保とPRの推進
- 所得安定対策
- 価格安定対策の充実及び制度への加入促進
- 農業共済への加入促進及び農業災害の発生防止

3 農業生産基盤の確保・整備

(1) 農業生産基盤の整備

- 安定的な農業用水の確保と排水条件の整備
- 優良農地の整備
- 農道の整備

(2) 耕作放棄地対策

- 耕作放棄地発生の防止
- 耕作放棄地の解消

(3) 農業水利施設等の適正な保全管理

- 農業水利施設等の適正な管理
- 土地改良区等の管理体制の強化

1
2
3 (4) 農村協働力の形成

4 農地・水・環境の良好な保全

5 農業生産条件不利地域への支援

6
7 4 県産農産物の生産振興

8 (1) 水 稲

9 稲作経営の安定

10 多様な米づくり

11 優良種子の安定供給

12
13 (2) 大豆、麦、そば

14 収益の確保

15 産地づくりと産地の強化

16 「会津のかおり」等を活用した県産そばのブランド力強化

17 奨励品種の育成及び優良種子の安定供給

18
19 (3) 園芸作物

20 野菜

21 重点的な産地育成

22 生産基盤の強化

23 価格形成力の強化

24 収益の確保

25 果樹

26 重点的な産地育成

27 市場競争力の強化

28 生産基盤の強化

29 収益の確保

30 花き

31 重点的な産地育成

32 生産基盤の強化

33 市場競争力の高い産地の育成

34 収益の確保

35 県産花きのPRと消費拡大

36 工芸農作物等

37 産地の維持・拡大

38 収益の確保

39 葉たばこの安定生産

40 蚕糸絹業提携システムの構築

1
2 (4) 畜産

3 肉用牛

- 4 生産基盤の拡大
5 改良の促進
6 生産技術の改善
7 ブランド力の強化

8 乳用牛

- 9 生産基盤の強化
10 生産コストの低減
11 牛乳・乳製品の消費拡大

12 豚

- 13 — 生産技術の改善による生産性の向上
14 — 優良種豚の供給
15 高品質で特徴のある豚肉の生産及び銘柄化の推進

16 鶏

- 17 — 生産流通対策の強化
18 — 衛生対策の徹底

19 飼料作物

- 20 自給飼料生産の効率化と飼料生産基盤の充実強化
21 耕畜連携と水田活用による自給飼料の生産拡大
22 未利用飼料資源の利用拡大
23

24 5 流通・消費対策

25 (1) 地産地消の推進

- 26 地産地消の普及啓発活動の推進
27 農産物直売所等への活動支援
28 学校給食等における地元食材の活用促進
29 県内卸売市場の機能強化

30 (2) 国内における販売強化

- 31 ふくしまの「顔」となる品目の重点プロモーション
32 県産農林水産物の知名度向上
33 マーケットインに基づく産品づくりと販売促進支援
34 産地自らのPR・販路開拓への支援

35 (3) 県産農林水産物の輸出促進

- 36 輸出の取組み促進
37 農林漁業団体等の取組み支援
38 福島県貿易促進協議会への加入促進
39
40
41
42

6 新技術の開発と生産現場への移転

本県独自品種・系統の開発
生産性・品質向上技術の開発
環境と共生する栽培技術の開発
試験研究のスピードアップや効率化、成果の速やかな移転

7 農業関係団体との連携

農業委員会
農業協同組合
農業共済組合
公社等
土地改良区

【主要指標】

指 標 名		現 況 値		目 標 値
農業関連産出額 ^{*1}	年	2,500 億円 (基準年)		2,700 億円以上
食料自給率(カロリーベース)	年度	85 %		増加をめざす
認定農業者数	年度	6,647 経営体		8,300 経営体以上
新規就農者数	年	²¹ 161 人		210 人以上
過疎・中山間地域における新規就農者数	年	²¹ 81 人		増加をめざす (モニタリング指標)
農業生産法人等数	年度	364 法人		550 法人以上
耕作放棄地の解消面積	年度	41 ha		2,000 ha以上 (H22～26年度の累計)
うつくしま農林水産ファンクラブ会員数	年度	1,827 人		3,000 人以上
農産物直売所の販売額	年度	79.5 億円		増加をめざす (モニタリング指標)
学校給食における地場産物活用割合	年度	34.7 %		40 %以上
福島県産農産物の海外輸出力	年度	147.9 トン		500 トン以上

*1 農業関連産出額：農林水産省の生産農業所得統計における福島県の農業産出額と県が調査をしている農産物加工品販売額の合計です。

1 第2節 農業の振興

2 1 いきいきとした農業担い手づくり

3 (施策の方向)

4 担い手の減少や高齢化の進行により、このままの傾向が続けば、農業の持続可能性が危ぶ
5 まれる事態が想定されることから、活力ある地域農業を維持・拡大していくため、中核的な
6 農業担い手である認定農業者^{*1}を柱にしながら、新規就農者、新規参入者、農業法人^{*2}、女性
7 農業者、高齢農業者、農業参入企業等地域の実情に応じた多様な担い手づくりを進めます。

8 1 現状と課題

9 【新規就農者の育成・確保】

10 農業を支えてきた昭和一けた世代の高齢化に伴い、農業労働力の脆弱化が懸念される中、新規
11 学卒者を始め、Uターン、新規参入者、定年帰農者など多様な就農希望者に対して柔軟に対応
12 し、新規就農者を育成・確保する必要があります。

13 経営基盤を持たない新規参入者の円滑な就農を支援する必要があります。

14 農業法人等への雇用就農者が増加する中、雇用の受け皿となる農業法人等の情報整備や研修制
15 度の充実を図る必要があります。

16 【認定農業者の育成・確保】

17 中核的な農業担い手である認定農業者は年間300人程度増えていますが、本県農業を支える認
18 定農業者の育成・確保をより一層強化する必要があります。

19 「福島県認定農業者会」や各地域の認定農業者会は、認定農業者の育成や経営改善を図る上で
20 大きな役割を担っており、組織の活性化が求められています。

21 【農業者の組織・法人化及び企業参入】

22 農業法人は増加傾向にありますが、担い手の経営を継続・発展させ、安定的な経営体を育成す
23 るため、一層の法人化を進めるとともに、法人化した後も着実に経営発展がなされるよう支援
24 することが必要です。

25 「ふくしま型集落営農^{*3}」を推進した結果、400を超える農業集落で集落営農実践活動が行われ
26 ていますが、持続的な地域づくりと収益性の高い経営に向け、集落営農組織^{*4}の経営体質の強
27 化が必要となっています。

^{*1}認定農業者：効率的で安定的な農業経営を目指す「農業経営改善計画」を作成し、市町村長の認定を受けた農業者です。

^{*2}農業法人：農業を営むことを目的とする法人の総称。大きく分けて会社法人と組合法人の2つの形態があり、農地法に規定され、農地を所有できる「農業生産法人」も含まれます。

^{*3}ふくしま型集落営農：農用地利用改善団体を話し合いの場として、認定農業者等の担い手を中心としつつ、高齢農業者や兼業農家等もそれぞれの役割を持って営農に参加できる新しい仕組みづくりを指します。

^{*4}集落営農組織：集落を単位として、農業生産過程における全部又は一部についての共同化・統一化に関する合意の下に営農を行う組織のことです。